



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	留萌地域・苫前町における地域類型別の農業構造と地域課題
Author(s)	小松, 知未; Komatsu, Tomomi; 座間, 富美彦 他
Citation	農業経営研究, 32, 99-120
Issue Date	2010-01
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/42734
Type	departmental bulletin paper
File Information	HJFM32_006.pdf



留萌地域・苫前町における 地域類型別の農業構造と地域課題

小松 知未・座間 富美彦・松原 勇太・三宅 真人

1. はじめに
2. 苫前町における農業構造の特徴と留萌地域における位置づけ
 - 1) 農家戸数の推移
 - 2) 耕地面積と土地利用の推移
 - 3) 粗生産額の推移
 - 4) 小括
3. 農業生産の概要と苫前町地域水田農業ビジョンの特徴
 - 1) 農業生産の概要
 - 2) 作付計画
 - 3) 担い手要件
 - 4) 産地づくり交付金による助成体制
 - 5) 担い手の存在状況
 - 6) 小括
4. 地域類型別の農業構造と地域課題
 - 1) 地目構成と作付比率による地域類型化
 - 2) 地域類型別の農業構造の特徴と地域課題
5. おわりに

1. はじめに

本稿では、留萌管内の苫前町における地域類型別の農業構造の特徴と地域課題を明らかにする。はじめに、事例対象地の特徴を把握するため、統計資料を用いて留萌地域・苫前町の農業構造を把握する。次に、苫前町が位置するJA苫前町における農業生産の概要と生産体制をまとめる。また、地域水田農業ビジョンの特徴から、作物振興策と担い手の育成方策を確認する。それらを踏まえ、苫前町

における地域差を十分に加味した地域類型化を行い、畑作地帯・田畑作地帯・水田地帯・牧草地帯の区分に従い地域類型別の農業構造の特徴と地域課題をまとめる。

2. 苫前町における農業構造の特徴と留萌地域における位置づけ

本節では、事例対象地である苫前町の農業構造を把握する。以下では、統計資料を用いて1990年以降の苫前町と留萌地域の値を比較しながら、苫前町農業の位置づけを明確にしていく。ここで留萌地域とは、田畑作地帯に限定するため留萌支庁の中から耕種部門の割合の低い市町村を除いた地域とする。具体的には、留萌市、増毛町、小平町、苫前町、羽幌町、初山別村の6市町村の値を集計して用いている。

1) 農家戸数の推移

表2-1に経営規模階層別農家数の推移を示した。苫前町は、2005年現在、総農家数185戸で10ha以上層割合が69.4%、戸あたり耕地面積が17.2haとなっている。経営規模階層構造をみると、10～20ha層にモード層があるものの、モード階層の戸数割合は低下しており、階層構造がフラット化する傾向にある。留萌地域の中では相対的に平均規模が大きく、10ha以上層割合も高い市町村である。

表2-2に専兼業別および主副業別農家数の推移を示した。2005年における苫前町の専業農家割合は37.3%、第一種兼業農家割合54.1%、第二種兼業農家割合8.6%となっている。専業農家割合は年次変動が大きく、2000年には29.6%と3割以下まで低下したものの、2005年には40%近くまで増加している。主業農家割合は82.2%である。2005年の値を留萌地域と比較すると、第一種兼業農家割合が高いこと、主業農家割合が高いことが特徴である。苫前町は留萌地域の中でも、農業所得を主とする農家が多い市町村である。

2) 耕地面積と土地利用の推移

表2-3に耕地面積と主な作物の作付比率を示した。2006年の耕地面積は3,270haで、水田率は48.4%である。地目構成は水田と畑がほぼ半々となっている。次に品目別作付比率をみる。2006年の水稻は24.5%（801ha）である。1990年以降の推移をみると、1994年の32.0%をピークに緩やかに低下しており、2006年の転作率は49.4%である。牧草は40%程度で推移しており、2006年は37.0%（1,209ha）となっている。小麦は、1.0%～5.0%の間で増減を繰り返しており、2006年が最

も高い値で4.4%である。留萌地域と比較すると、水田率が地域全体の57.7%に対し8.3ポイント低く、牧草作付比率が高いという特徴がある。ただし、1990年以降の作付比率の増減は概ね連動しており、地域全体と同じ趨勢を示している。

図2-1により苫前町における主な畑作物の作付面積の推移をみる。期間を通じて小豆の面積が最も大きく、2006年は270haである。小豆の増減は大豆と連動しており、2004年以降は大豆が増加傾向を示している。2006年の小豆と大豆を合計した作付面積は437haであり、2000年以降の豆類の作付面積は400ha程度で推移している。小麦は2001年以降増加傾向にあり、2006年の作付面積は143haである。畑作物においては豆類に偏重した土地利用を行っていることが特徴である。図2-2により留萌地域における畑作物作付面積をみると、2006年は、小麦654ha、大豆445ha、小豆391ha（豆類836ha）である。地域全体でも豆類の面積が大きくなっているが、苫前町は留萌地域の中でも特に豆類に偏重した土地利用を行っていることがわかる。

次に、表2-4に主要な野菜の作付面積の推移を示した。2006年はカボチャ126ha、スイートコーン51ha、メロン39haであり、この3品目の面積が大きい。2000年以降の変化をみると、カボチャとスイートコーンは増加傾向にある。一方で、ダイコンの作付が減少し現在はほぼ作付がなくなっている。

3) 粗生産額の推移

図2-3により苫前町における品目別粗生産額の推移をみる。水稻は1994年以降低下傾向にあり、2004年は最低額の62千万円である。作付面積が緩やかに減少していることを確認しているが、それ以上に価格下落の影響が大きいと考えられる。乳用牛は安定的に推移している。2004年には水稻を上回り68千万円となり、この年に首位が交代している。野菜は1998年の89千万円をピークに減少している。品目別の動向は不明であるが、ダイコンの生産中止が一因であると考えられる。一方、雑穀・豆類と麦類の畑作物は、土地利用上では重要な位置づけにあるものの、生産額の割合は低くなっている。苫前町は、米と乳用牛と野菜の粗生産額の割合がほぼ同じで、稲作・酪農・園芸の3部門が拮抗している点が特徴的である。図2-4により留萌地域と比較すると、地域全体では米の生産額の割合が高くなっている。乳用牛と野菜がほぼ同額で推移している点では共通している。

最後に、苫前町における粗生産額および戸あたり生産農業所得を確認する。2004年の農業粗生産額は223千万円と最も低い値になっており、厳しい経済状況にある。ただし、農家戸数は一貫して減少しているため、戸あたり生産農業所得は500万円前後で変動しており、2004年は451.9万円となっている。

4) 小括

ここでは、事例対象地である苫前町の農業構造を把握することを目的とし、統計資料を用いて留萌地域における苫前町農業の位置づけをみてきた。こうした分析により明らかになった苫前町農業の特徴をまとめると、以下の点が指摘できる。

①留萌地域の中で相対的に規模拡大が進んでいる、②農業所得を主とする農家割合が高い、③留萌地域全体よりも水田率がやや低く牧草作付比率が高い、④畑作においては特に豆類に偏重した土地利用を行っている、⑤粗生産額においては稲作・酪農・園芸の3部門が拮抗しており畑作部門の位置づけは低い、⑥2004年は農業粗生産額が過去最低であり現在厳しい農業情勢にある。

表2-1 苫前町・留萌地域における経営規模階層別農家数の推移

	苫前町				留萌地域			
	1990	1995	2000	2005	1990	1995	2000	2005
総農家数(戸)	296	256	213	185	1,780	1,460	1,252	1,021
減少率(%)		13.5	16.8	13.1		18.0	14.2	18.5
自給的農家	22	9	22	25	250	168	170	165
階層別農家数								
1.0ha未満	20	16	10	7	189	137	95	72
1.0～3.0ha	25	13	9	8	239	159	130	96
3.0～5.0ha	37	26	12	11	225	184	134	89
5.0～10.0ha	112	86	69	48	550	455	350	231
10.0～20.0ha	64	71	61	59	251	276	256	236
20.0～30.0ha	14	16	26	27	34	35	69	78
30.0～50.0ha	22	25	21	12	38	39	32	33
50.0ha以上	2	3	5	13	4	7	16	21
10ha以上層農家数(戸)	102	115	113	111	327	357	373	368
構成比%	37.2	46.6	59.2	69.4	18.4	24.5	29.8	36.0
戸当り耕地面積	10.6	12.8	14.7	17.2	7.3	8.5	9.9	11.7

資料：各年次農業センサスより作成。

注1) 階層別農家数は1990～2000年までの数値は販売農家のものを、2005年の数値は農業経営体・家族経営体数を用いた。

2) 留萌地域とは、耕種部門の割合の低い市町村を除いた地域とする。具体的には、留萌市、増毛町、小平町、苫前町、羽幌町、初山別村を集計している。

表2-2 苫前町・留萌地域における専兼業別および主副業別農家数の推移

	苫前町				留萌地域			
	1990	1995	2000	2005	1990	1995	2000	2005
販売農家数 (戸)	296	256	213	185	1,530	1,292	1,082	856
専兼業別 構成比 (%)	41.2	35.9	29.6	37.3	30.3	28.0	27.5	36.7
専業	58.8	64.1	70.4	62.7	69.7	73.5	72.5	63.3
兼業	49.0	50.8	57.3	54.1	49.5	54.2	52.2	47.7
(うち第一種)	9.8	13.3	13.1	8.6	20.3	19.3	20.2	15.7
主副業別 構成比 (%)			80.8	82.2			65.2	66.2
主業農家			7.5	3.8			9.1	8.6
準主業農家							25.7	25.1
副業農家			11.7	14.1				

資料：各年次農業センサスより作成。

注1) 階層別農家数は1990～2000年までの数値は販売農家のものを、2005年の数値は農業経営体・家族経営体数を用いた。

2) 留萌地域とは、耕種部門の割合の低い市町村を除いた地域とする。具体的には、留萌市、増毛町、小平町、苫前町、羽幌町、初山別村を集計している。

表2-3 苫前町・留萌地域における耕地面積と作付比率の推移

単位：%

	苫前町						留萌地域					
	耕地 面積 (ha)	水田 率	転作 率	品目別作付比率			耕地 面積 (ha)	水田 率	転作 率	品目別作付比率		
				水稲	牧草	小麦				水稲	牧草	小麦
1990	3,400	46.5	39.3	28.2	39.4	3.3	13,610	55.5	39.1	33.8	32.2	6.5
1991	3,400	46.5	39.3	28.2	39.7	2.3	13,600	55.4	39.1	33.8	32.5	3.9
1992	3,420	48.0	36.0	30.7	39.2	2.9	13,490	56.7	32.4	38.3	32.7	3.1
1993	3,410	47.8	33.1	32.0	39.6	1.2	13,400	57.1	27.5	41.4	32.2	1.0
1994	3,410	47.8	33.1	32.0	39.6	1.6	13,400	57.1	25.4	42.6	32.0	1.0
1995	3,410	47.8	40.2	28.6	39.6	1.5	13,380	57.1	31.0	39.4	32.3	0.8
1996	3,410	47.8	40.1	28.6	39.0	3.8	13,370	56.9	34.3	37.4	33.5	1.7
1997	3,400	47.9	40.2	28.7	38.2	3.5	13,310	56.9	34.4	37.3	33.2	1.9
1998	3,400	47.9	44.0	26.8	38.5	2.6	13,300	56.8	39.0	34.7	33.6	1.9
1999	3,390	48.1	44.7	26.6	38.1	2.5	13,270	56.9	39.5	34.4	33.5	2.3
2000	3,390	47.8	45.1	26.2	37.5	2.8	13,260	56.8	40.7	33.7	33.1	3.8
2001	3,390	47.8	49.7	24.0	38.1	2.3	13,240	56.8	46.1	30.6	32.8	4.4
2002	3,390	47.8	49.1	24.3	38.1	3.0	13,240	56.7	45.8	30.7	33.8	4.8
2003	3,300	48.5	49.4	24.5	38.2	3.0	12,830	57.7	45.6	31.4	34.2	4.6
2004	3,300	47.9	47.3	25.2	37.6	3.4	12,800	57.1	41.3	33.5	33.3	4.9
2005	3,280	48.2	48.1	25.0	38.4	3.5	12,560	57.7	46.0	31.2	32.3	3.9
2006	3,270	48.3	49.4	24.5	37.0	4.4	12,490	57.7	41.9	33.5	31.5	5.2

資料：北海道農林水産統計年報市町村編より作成。

注：) 留萌地域とは、耕種部門の割合の低い市町村を除いた地域とする。具体的には、留萌市、増毛町、小平町、苫前町、羽幌町、初山別村を集計している。

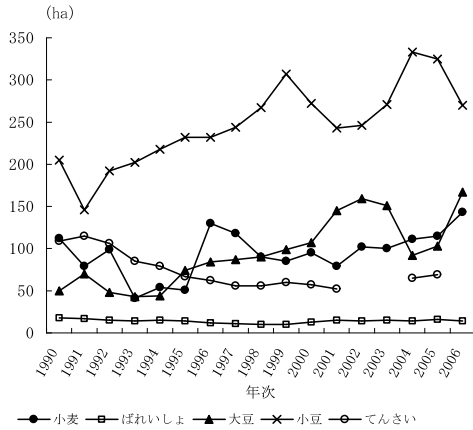


図2-1 苫前町における畑作物作付面積の推移
資料：北海道農林水産統計年報市町村編より作成。

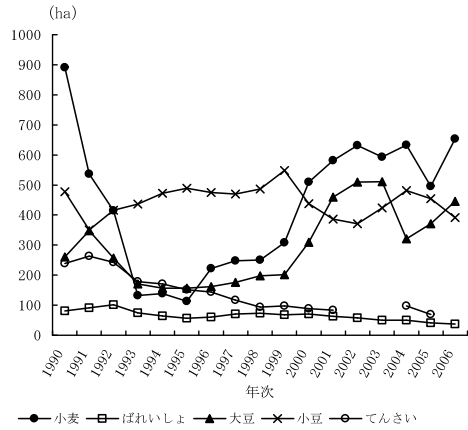


図2-2 留萌地域における畑作物作付面積の推移
資料：北海道農林水産統計年報市町村編より作成。
注：) 留萌地域とは、耕種部門の割合の低い市町村を除いた地域とする。具体的には、留萌市、増毛町、小平町、苫前町、羽幌町、初山別村を集計している。

表2-4 苫前町における主要野菜作付面積の推移

単位：ha

	カボチャ	コーン	スイートメロン	ダイコン	アスパラ	ニンジン	ハクサイ	キャベツ	ネギ	トマト
1990	68	37	20	35	3	0	2	2	1	1
1991	70	55	35	63	3	0	4	4	1	1
1992	70	54	37	68	3	1	4	3	1	1
1993	84	69	37	70	3	2	3	5	1	1
1994	70	57	43	72	6	2	3	5	1	1
1995	70	46	42	71	6	2	3	7	2	2
1996	73	50	43	62	6	2	2	7	1	2
1997	80	56	45	57	6	1	1	4	1	4
1998	100	57	47	56	7	1	1	8	1	5
1999	115	52	47	48	8	0	1	8	1	5
2000	113	49	46	29	9	0	1	8	1	2
2001	101	47	44	16	9	0	1	6	1	2
2002	97	40	40	16	7	0	1	5	1	2
2003	100	43	40	12	8	0	1	5	1	2
2004	105	52	39	1	5	0	1	4	1	2
2005	126	51	39	1	5	0	1	4	1	2

資料：北海道農林水産統計年報市町村編より作成。

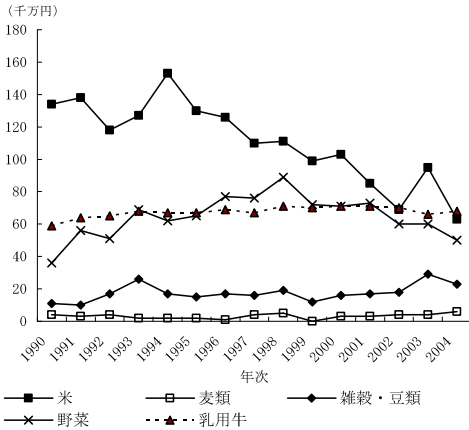


図2-3 苫前町における品目別粗生産額の推移
資料：生産農業所得統計各年次より作成。

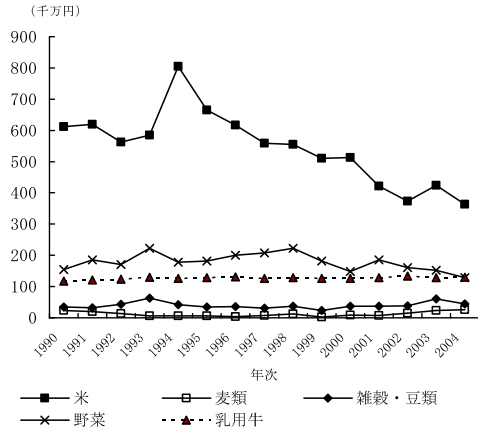


図2-4 留萌地域における品目別粗生産額の推移
資料：生産農業所得統計各年次より作成。
注：）留萌地域とは、耕種部門の割合の低い市町村を除いた地域とする。具体的には、留萌市、増毛町、小平町、苫前町、羽幌町、初山別村を集計している。

3. 農業生産の概要と苫前町地域水田農業ビジョンの特徴

本節では、JA 苫前町における農業生産の概要と小麦の生産体制を示す。はじめに、品目別販売金額と水稻・畑作物の生産動向から、農業生産の概要を確認する。次に、主要な品目の収穫乾燥調製体制を示す。それらを踏まえ、苫前町地域水田農業ビジョン（2007年）とそれに基づいた産地づくり交付金の制度設計を確認することにより、作物振興策と担い手の育成方策の特徴を把握する。

1) 農業生産の概要

表3-1にJA 苫前町における品目別販売金額（2006年）を示した。構成比をみると、米32.3%、蔬菜類29.0%、畜産25.9%であり、これらで87.2%を占めている。畑作物は豆類7.2%、てん菜3.2%、小麦2.4%、馬鈴薯0.5%であり、合算すると13.3%となる。小麦の販売金額は5,820万円である。

表3-2に米・畑作物の生産動向（2006年～2007年）を示した。作付面積で増加しているのは大豆と春小麦である。小麦の2007年の生産概要をみると、秋小麦は作付戸数99戸、面積95ha、出荷数量485tである。春小麦は作付戸数12戸、面積48.7ha、出荷数量129.4tとなっている。

表3-3に水稻・小麦・大豆の収穫乾燥調製体制を示した。苫前町においては、機械利用組合の4組織が活動している。これらの組織は、10～20戸程度の農家により構成されており、機械施設を共同所有し組作業により員内外の作業を行って

いる。水稻は全組織で取り扱っており、受託は主に利用組合Ⅲが行っている。収穫機や乾燥機の個別装備率が低く、約7割は利用組合が作業集積している。小麦は、利用組合Ⅳが町全域における全面積の収穫を担当しており、秋小麦と春小麦双方の収穫作業を行っている。利用組合Ⅳは播種機も所有しており播種作業受託も行っている。収穫した小麦は全て利用組合Ⅲで乾燥調製している。最後に、大豆は利用組合Ⅱ・Ⅲで収穫し、利用組合Ⅲで乾燥調製している。大豆については、個別農家による収穫乾燥調製も行われているため、集積率は低い。

2) 作付計画

表 3-4 に 苫前町地域水田農業ビジョンにおける品目別作付計画を示した。2007年作付面積と3年後の2009年の計画目標面積により算出した07年対比09年の値をみる。まず、面積を増加させる計画を有する品目は、小麦・大豆・小豆・スイートコーンの4品目である。逆に減少させる計画にあるのは、てん菜・緑肥作物・カボチャの3品目である。その他の水稻・菜豆・飼料作物・メロン・ミニトマトの5品目は、現状の面積を維持する計画である。苫前町において特徴的な点は、YES!Clean への取組みを重視しその取組面積を設定している点である。水田転作に注目すると、その割合の大きい順に飼料作物 25.6%、小豆 21.0%、カボチャ 14.3%、大豆 13.6%となっている。

小麦は142haから150haまでの増加をねらっており、秋小麦は99haから100haと現状を維持し、特に春小麦「春よ恋」を43haから50haまで増加させる計画である。地目では、水田への作付面積は2割程度と少なく、転作に占める割合も3.6%で、転作物としてよりも畑での作付けが多くなっている。

3) 担い手要件

苫前町地域水田農業ビジョンにおいて育成対象とする担い手の定義を確認する。苫前町においては、「ビジョン担い手」の定義を経営類型ごとに定めており、それぞれの下限経営面積を設定している。苫前町は、複数品目を作付けしている複合経営が大層を占めており、その作物選択は多様である。そのため、細かな経営類型ごとに支援対象を定めている。さらに、大規模経営に対しより重点的な支援を行うため、2段階の目標面積を設けて規模拡大のインセンティブを与えている(定義の詳細は表 3-5 の構造改革推進対策における担い手育成助成[基礎][加算]参照)。

4) 産地づくり交付金による助成体制

表 3-5 に産地づくり交付金における助成金交付単価(2007年)を示した。生産

調整推進対策では、小麦・大豆・スイートコーン・カボチャ・メロン・ミニトマトの6品目に27千円/10aと重点的な支援を行っている。担い手育成では、基礎部分で10千円/10a、加算部分で15千円/10aを交付している。小麦を例に合計の交付単価を算出すると、加算を受けている担い手の場合、42千円/10aの交付金を受給することとなる。その他に、賃貸借料の一部を助成する農地流動化対策、複数戸による組織法人の設立を進める手続き費用の一部を負担する法人設立対策を設けている。

5) 担い手の存在状況

最後に、2007年現在の担い手存在状況を確認する。その前に、表3-6により2000年から2007年にかけての農家階層移動をみる。農家戸数は211戸から164戸まで減少している。10ha以下層の離農が39戸あり、離農戸数の83.0%を占めている。「ビジョン担い手」の下限面積が複数設定されている影響もあり、明確な分解機軸は存在しないが、小規模層の離農や縮小が進んでいる。

表3-7に2007年の担い手割合を示している。農家戸数164戸のうち「ビジョン担い手」は136戸で全体の82.9%である。一方、認定農業者は120戸、73.2%であり「ビジョン担い手」には少数だが非認定農業者も含まれている。規模階層別にみると、「ビジョン担い手」は5ha以上層では90%を超えている。

6) 小括

ここでは、苫前町における作物振興策と担い手の育成方策の特徴を把握した。苫前町における「ビジョン担い手」は多様な作物選択に応じて設定されており、経営類型ごとの下限面積が設けられている。2007年現在は、「ビジョン担い手」割合は82.9%である。認定農業者は73.2%存在し、2000年以降小規模層の離農が進んだこともあり、現在の営農戸数の多くが担い手に該当している。

表3-1 JA苫前町における品目別販売金額(2006年)

		販売金額 (千円)	構成比 (%)			販売金額 (千円)	構成比 (%)
	米	783,596	32.3		メロン	300,681	12.4
	小麦	58,196	2.4		南瓜	232,348	9.6
	てん菜	75,718	3.1	蔬 菜 類	ミニトマト	89,332	3.7
	馬鈴薯	12,914	0.5		スイートコーン	67,828	2.8
畑 作 物	大納言	67,657	2.8		アスパラ	11,305	0.5
	大豆	53,350	2.2		インゲン	2,092	0.1
	小豆	52,663	2.2		小計	703,586	29.0
	大正金時	1,186	0.0		牛乳	530,571	21.8
	その他豆類	228	0.0		初生トク	36,155	1.5
	小計	175,084	7.2		畜 産	牛	54,227
小計	321,912	13.3			肉豚	6,509	0.3
	えん麦	362	0.0			馬	1,313
	その他	3,705	0.2		小計	628,775	25.9
合計						2,441,574	100.0

資料：JA苫前町提供資料より作成。

表3-2 苫前町における米・畑作物の生産(2006~2007年)

	作付戸数(戸)			作付面積(ha)			出荷数量(t)		
	06年	07年	差	06年	07年	差	06年	07年	差
米	115	99	-16	777	681	-96	4,039	3,464	-575
秋小麦	30	30	0	97	95	-1	320	485	165
春小麦	11	12	1	43	49	6	109	129	21
小豆	113	96	-17	263	227	-36	503	339	-164
大豆	56	55	-1	165	180	15	399	319	-81

資料：苫前町農林水産課提供資料より作成。

表3-3 苫前町における水稲・小麦・大豆の収穫乾燥調製体制

			利用 組合 I	利用 組合 II	利用 組合 III	利用 組合 IV	合計
水稲 (07年)	収穫	戸数(戸)	7	18	42	8	75
	乾燥調製	面積(ha)	58	113	165	118	453
		重量(t)	283	558	974	579	2,394
小麦 (06年)	収穫	面積(ha)				143	143
		重量(t)				538	538
	乾燥調製	面積(ha)			143		143
		重量(t)			538		538
大豆 (06年)	収穫	面積(ha)		40	42		82
		重量(t)		120	102		222
	乾燥調製	面積(ha)			147		147
		重量(t)			339		339

資料：JA苫前町提供資料より作成。

表3-4 苫前町地域水田農業ビジョンにおける
品目別作付計画(2007年)

単位：ha

	作付面積 (2007年)		水田 転作に 占める 割合 (%)	計画目標面積 (2009年)			07年 対比 09年 ②/①
	合計 ①	うち 水田		合計 ②	うち 水田	うち YES!clean 取組面積	
ほしのゆめ	344	344		240	240		0.70
ななつぼし	279	279		400	400		1.43
水稲 きらら397	167	167		120	120		0.72
その他	10	10		40	40		4.00
小計	800	800		800	800	640	1.00
ホクシン	99	20	2.6	100	21		1.01
小麦 春よ恋	43	8	1.0	50	10		1.16
小計	142	28	3.6	150	31	30	1.06
大豆	165	105	13.6	170	108	136	1.03
小豆	270	162	21.0	280	168	224	1.04
菜豆	17	4	0.5	17	7	14	1.00
てん菜	69	13	1.7	67	13		0.97
飼料作物	1,204	197	25.6	1,200	200		1.00
緑肥作物	97	72	9.4	75	56		0.77
カボチャ	143	110	14.3	140	108	56	0.98
メロン	43	43	5.6	43	43	43	1.00
スイートコーン	52	33	4.3	60	38	60	1.15
ミニトマト	3	3	0.4	3	3	3	1.00
乳用牛(頭)	1,634			1,700			1.04

資料：苫前町地域水田農業推進協議会提供資料より作成。

注：) 水田転作に占める割合は、2007年の水田における水稲以外の作付面積合計770haに対する割合である。

表3-5 産地づくり交付金における助成金交付単価（2007年）

		助成対象	助成額 (千円/10a)
生産調整推進対策	基礎	小麦・大豆・スイートコーン・カボチャ ・メロン・ミニトマト	27千円/10a
		小豆・菜豆・てん菜 その他の野菜（自家消費用を除く） 飼料作物（有畜農家の場合） 飼料作物（耕種農家の場合） エン麦・ヒマワリ 調整水田・自己保全管理田・地力増進作物連作・自家	22千円/10a 17千円/10a 7千円/10a 3千円/10a 2千円/10a 1千円/10a
グリーン加算		小麦・大豆・スイートコーン・カボチャ・メロン・ミニトマト・小豆・菜豆・てん菜	5千円/10a
構造改革推進対策	担い手育成 [基礎]	水稻専業	15ha以上
		水稻+畑作	15ha以上
	水稻+畑作+露地野菜	12ha以上	
	水稻+畑作+施設野菜 (水稻又は畑作+施設野菜も含む)	7ha以上	
	畑作+露地野菜	12ha以上	
	畑作専業	25ha以上	
混同	15ha以上		
酪農専業	45ha以上		
		水稻+畑作+野菜	法人経営25ha以上 共同経営20ha以上
担い手育成 [加算]		水稻専業	20ha以上
		水稻+畑作	20ha以上
	水稻+畑作+露地野菜	16ha以上	
	水稻+畑作+施設野菜 (水稻又は畑作+施設野菜も含む)	10ha以上	
畑作+露地野菜	16ha以上		
畑作専業	30ha以上		
混同	20ha以上		
酪農専業	45ha以上+ 年間乳量360t		
		水稻+畑作+野菜	法人・共同 50ha以上
農地流動化		賃貸借料の一部助成(農地の受け手)	3千円/10a
法人設立		農業者が2戸以上5戸未満の法人	35千円以内
		農業者が5戸以上の法人	50千円以内
		産地づくり対策に係る事務費	

資料：苫前町地域水田農業推進協議会提供資料より作成。

表3-6 苫前町における農家階層移動（2000年→2007年）

	継続農家(07年)								法人 設立	合計	離農	単位：戸	
	5ha 未満	5～ 10ha	10～ 15ha	15～ 20ha	20～ 25ha	25～ 30ha	30ha 以上	00 年 戸 数				上 昇 農 家	下 降 農 家
5ha未満	6	2	1					1	10	20	30	3	20
5～10ha	7	23	12	2		1		3	48	19	67	15	26
10～15ha	3	3	14	8	4	1		4	37	4	41	13	10
15～20ha		1	1	7	8	1	1	1	20	1	21	10	3
20～25ha		2		2	5	6	2	1	18	1	19	8	5
25～30ha					1	4	1	1	7		7	1	1
30ha以上				1		1	22		24	2	26		4
合計	16	31	28	20	18	14	26	11	164	47	211	50	69

資料：苫前町農林水産課提供資料より作成。

注：) 下降農家は規模階層が下降した戸数と離農戸数を加えた値である。

表3-7 苫前町における担い手割合（2007年）

単位：戸，%

	農家 戸数	「ビジョン担い手」		認定農業者		
		戸数	割合	戸数	割合	
合計	164	136	82.9	120	73.2	
階 層 別	5ha未満	29	9	31.0	1	3.4
	5～10ha	34	31	91.2	26	76.5
	10～15ha	28	25	89.3	23	82.1
	15～20ha	20	19	95.0	19	95.0
	20～25ha	15	15	100.0	14	93.3
	25～30ha	12	12	100.0	12	100.0
農 家 数	30ha以上	26	25	96.2	25	96.2
組織法人	3	3	100.0	3	100.0	

資料：苫前町農林水産課提供資料より作成。

4. 地域類型別の農業構造の特徴と地域課題

本節では地域類型別の農業構造の特徴と地域課題を明らかにする。留萌地域のような沿岸の楕型地形においては、沿岸部と河川周辺部で地目構成が異なり、さらに傾斜などの地形的特徴から牧草地帯が形成されているなど複雑な農業構造を呈している。そのため、作物振興を考える上では、地域差を十分に加味した地域類型化を行い、地域類型別に階層変動や労働力保有、生産力などを総合的に分析し地域ごとの特徴を明確にする必要があるため、地域類型別の考察を行う。

1) 地目構成と作付比率による地域類型化

苫前町は水田・畑の地目構成により農業構造が大きく異なっている。また、地目によらず牧草作付が固定し酪農中心の農業が展開している地区も存在する。そこで、全16地区の農事組合を地目構成と水稻作付比率、牧草作付比率により地域類型化していく。

はじめに、地目構成から区分し、水田率が高く水田を基盤に農業が展開している地域（水田率80%以上の九重南，九重中央，九重北，三溪，古丹別，小川，東川）を水田地帯とする。この地域では水稻作付比率が40%程度であり、水稻を基幹とした経営が多くなっている。次に、水田率が80%未満の地域の中でも、水稻作付比率が25%未満で主に畑作物を作付けしている地域（力昼上平，北香川，南香川）を畑作地帯とする。水田地帯と畑作地帯の間間的な性格を持ち、水田率80%未満で水稻作付比率が25%以上の地域（西長島，東長島，北長島）を田畑作地帯とする。さらに、地目構成に関わらず牧草作付比率が非常に高い地域（旭68.8%，岩見70.7%，昭和80.4%）を牧草地帯とする。

2) 地域類型別の農業構造の特徴と地域課題

以下では、苫前町農林水産課提供資料から作成した地域類型別の農業構造の特徴を示す表 4-1～表 4-12 と、2007 年 7 月に苫前町役場と J A 苫前町で行った機関調査結果、2007 年 11 月に各地区の代表者に行った農業経営実態調査結果（付表 1 と付表 2）を総合して地域類型別の農業構造の特徴と地域課題をまとめる。

(1) 畑作地帯

畑作地帯は、畑作物の作付比率が 43.3%（豆類 19.1%、麦類 13.6%、てん菜 10.6%）である。さらに露地野菜を加えると 55.2%（南瓜 8.1%、スイートコーン 3.9%）となり畑作物を基幹とした経営が存在している。平坦な畑地を求める他地域からの入作が多いという特徴をもつ。

この地域では、2006 年に組織法人 A が設立しており地域農業の核をなしている。組織法人 A は、2003 年の冷害、2004 年の台風の影響を受け、地域内の農家が非常に厳しい経営状態にあり、個別経営のままでの経営継続に大きな不安を抱える農家が多かったことを組織法人設立の契機としている。2005 年に地域内の利用組合 I の構成員の一部である 8 戸が任意組織として生産共同化を開始し、2006 年に中途加入の 1 戸を加え 9 戸で組織法人 A を設立している。この組織法人が設立後、個別経営の耕作戸数は 23 戸で、大規模農家と小規模農家が混在している。平均面積は 23.9ha で牧草地帯の 30.9ha に次いで大きい。小規模農家の多くは離農を控えた高齢農家である。そのため、この地域では組織法人 A と少数の大規模農家が地域農業を担っていくと考えられる。

地域農業の課題は、第一に核となっている組織法人と大規模経営の農地の受け皿機能がどこまで期待できるかという点である。第二に、平均面積が大きく苫前町の中で唯一、大規模な畑作経営が展開しうる可能性を持つ地域であるが、現状の土地利用をみると豆類が過作傾向で輪作体系が乱れており地力維持問題が発生している点である。第三に、麦類の作付比率と単収が相対的に高い地域であるが、単収水準は決して高いわけではなく、経営改善には小麦生産性の底上げが重要な点である。

(2) 田畑作地帯

田畑作地帯の作付比率は、水稲が 33.5%、畑作物が 28.5%（豆類 21.5%、麦類 2.8%、てん菜 4.2%）である。小規模農家と大規模農家が混在しており、地域的なまとまりが希薄な地域である。農家戸数は 24 戸で平均面積は 15.2ha である。2000 年以降、小規模農家 5 戸の離農が発生している。10ha 以下層による規模拡大が見られるものの大規模層の拡大は進んでいない。

この地域では利用組合Ⅱが活動している。この組織は水稻の収穫乾燥調製と大豆の収穫を行う組織で、耕作戸数24戸中21戸が参加している。構成員が多くその性格も多様であることから、利用組合Ⅱを母体として経営体に展開する可能性は低い。この組織が基盤となり個別経営を補完する機能を有しながら、一部の個別経営が地域を担っていくと考えられる。

地域農業の課題は、第一に、地域内での農地集積が停滞しており、隣接地域にある組織法人Aや大規模経営の入作がみられ地域としての展開方向を描きにくい点である。第二に、水稻と畑作物の比率をどのように選択するかという点である。畑作部門における輪作問題は、沿岸畑作地帯と同様に深刻であり土地利用改善が必要である。一方で、水稻部門の位置づけも問題であり、今後どの作物を基幹とした経営展開を行うかの選択が必要である。

(3) 水田地帯

水田地帯は水稻作付比率が47.4%と非常に大きい。苫前町の中で肥沃で土壌条件に恵まれており、最も米生産に適した地域である。畑作物は22.4%(豆類19.0%、麦類3.4%)である。メロン作付比率が4.0%と地域類型中最も高く施設園芸部門をもつ農家が多く存在している。平均面積は14.6haと最も小さく、小規模で水稻＋施設園芸という経営形態をとる農家が多いことが特徴である。2007年の農家戸数は72戸である。10ha以下の小規模農家16戸が離農しており、5～10ha、10～15ha層が規模拡大を行っている。この地域は、沢沿いという地形的な閉鎖性から、入作が少ないため、地域内の農家が農地を集積できなければ遊休農地が発生する懸念がある。

水田地帯には河川A・B・Cの3つの河川周辺に広がっており、それぞれの河川ごとに特徴が異なっている。さらに河川Aにおいては上流と下流で異なる農業展開がみられる。そのため、河川A上流部、河川A下流部、河川B・Cの3つの地域ごとに農業構造の特徴を析出する。

河川A周辺部では、利用組合Ⅳの構成員などにより設立された組織法人Bが核となって展開している上流域と、利用組合Ⅲが活動している下流域に分けられる。組織法人Bは苫前町で最も古くに設立された組織で、協業経営としての経営組織が確立している。面積の狭小性や奥まった立地などの不利な条件から、土地利用型農業の展開が阻まれているため、野菜の特別栽培に取り組むなど付加価値を高めることに力を入れており、大手スーパーへの直接販売などに積極的に取り組んでいる。そのため、組織法人Bが地域農業を担っていくと考えられる。

一方、下流域は利用組合Ⅲが基盤となっており、個別経営を補完する機能を有している。近年、法人化への関心が高まっており、この利用組合内で3～4戸程

度の少人数のグループでの法人化が進むと考えられる。高付加価値化や直接販売への関心が強いことなどから、同地帯内の組織法人Bの活動の影響が推察されるものの、共同経営への抵抗感なども有しており、複雑な様相を呈している。

河川B・C周辺部には、中心となる組織が存在せず、機械作業のほとんどを他地区の利用組合に委託している。一部に機械の共同利用組織の活動がみられるものの、地域的なまとまりが希薄である。また、生産基盤が脆弱であり、担い手不足が顕著な地域である。

地域農業の課題は、第一に経営形態の選択である。河川A上流域は組織法人Bが核となっており、下流域では新たに数戸法人の設立への関心が高まっている。このように展開が多様化しており、どのような経営形態を選択するのが問題となっている。第二に、畑作部門をどのように位置づけていくのかという点である。この地帯は、畑作地帯・田畑作地帯よりも畑作物の品目数が少なく、その比率も低い。そのため、土地利用問題への関心は相対的に低くなっていると考えられるが、長期的にみると輪作体系を見直す必要がある。第三に、農地の遊休化問題である。特に担い手が空洞化している河川B・C周辺部では耕作放棄地が発生する懸念がある。担い手が少ない地域においては、作業受託体制を活用しながら豆類や水稲に対し相対的に省力的な小麦を作付け、農業生産を維持していくことが重要になると考えられる。

(4) 牧草地帯

牧草地帯は、水田率が18.6%と低く、牧草作付比率が69.2%となっており、牧草中心の土地利用を行っている。それ以外の作付は、水稲5.2%、豆類5.3%、小麦2.2%とわずかである。農家戸数41戸のうち酪農家が25戸と半数以上を占めている。2000年からの階層移動をみると、52戸中11戸と2割の農家が離農しており、農家戸数の減少が激しくなっている。特に10ha以下の小規模層から8戸の離農が発生している。

この地域は、酪農中心の地帯であり、酪農家の動向が地域の将来方向を握っている。その中で、2005年には酪農家中心にTMRセンターである組織法人C（構成員14戸）が設立している。組織法人CはTMRセンターとして混合飼料分配を主な事業としているものの、畑作部門の作業受託や堆肥との麦稈交換をするなど多角的な展開を模索している。設立の目的には、地域の牧草地の受け皿としての機能を発揮することや、耕畜連携の体制を整えるなど、地域農業再編の核としての取組みを期待する側面がある。

地域農業の課題は、第一に、地域農業の展開を考える上では組織法人Cの経済的な安定が不可避であるが、まだ設立間もないため組織体制が整っていないこと

である。第二に、酪農経営そのものも、数戸による法人化を行うなど経営形態の選択を迫られており、今後の設備投資のあり方を設計する必要がある点である。第三に、牧草以外の作付比率は30.8%と少なく、酪畑混合の農業構造として畑作物を維持するのかどうかという点である。

5. おわりに

本稿では、事例対象地である苫前町の農業構造を把握することを目的とし、統計資料を用いて留萌地域における苫前町農業の位置づけをみてきた。こうした分析により、①留萌地域の中で相対的に規模拡大が進んでいる、②農業所得を主とする農家割合が高い、③留萌地域全体よりも水田率がやや低く牧草作付比率が高い、④畑作においては特に豆類に偏重した土地利用を行っている、⑤粗生産額においては稲作・酪農・園芸の3部門が拮抗しており畑作部門の位置づけは低い、⑥2004年は農業粗生産額が過去最低であり現在厳しい農業情勢にある、という特徴が明らかになった。

それらを踏まえ、地域類型別の農業構造の特徴と地域課題を明らかにした。苫前町においては地域性が大きくその差が顕著であった。しかし、町全体に共通した課題は土地利用問題であり、豆類偏重の輪作体系を改善する必要があった。特に、畑作地帯のように大規模畑作経営を志向する場合は、適正な輪作体系の確立が急がれる状況にあった。

一方、地域農業を担う経営像は地域ごとに異なっており、大規模個別経営、複数戸の農家が結合し協業経営体となった組織法人、2～3戸程度の少数の農家が共同化した法人など、多様な担い手が交錯し複雑な様相を呈していた。そんな中、特に水田地帯の一部では担い手の空洞化が進んでおり、農地の遊休化対策が重要となっていた。このような背景により、苫前町における「ビジョン担い手」は多様な作物選択に応じて設定されており、経営類型ごとの下限面積が設けられていた。2000年以降小規模層の離農が進んだこともあり、現在の営農戸数の多くが担い手に該当していた。

表4-1 地域類型別の地目構成と作付比率(2006年)

単位：ha

	合計	経営面積				水田率(%)	作付比率(%)		
		水田	うち 転作	転作率(%)	畑		水稲	牧草	小麦
合計	3,416	1,596	796	49.9	1,820	46.7	23.4	34.2	4.1
畑作地帯	440	193	111	57.6	247	43.9	18.6	13.5	13.6
田畑作地帯	386	223	94	42.1	162	57.9	33.5	13.2	2.8
水田地帯	1,074	899	389	43.3	175	83.7	47.4	0.9	3.4
牧草地帯	1,517	281	202	71.8	1,235	18.6	5.2	69.2	2.2

資料：苫前町農林水産課提供資料より作成。

表4-2 地域類型別の経営類型別農家戸数およびその割合(2006年)

	合計戸数(戸)	経営類型別戸数(戸)				経営類型別戸数割合(%)			
		水稲基幹	畑作基幹	複合	酪農	水稲基幹	畑作基幹	複合	酪農
合計	165	51	36	50	28	30.9	21.8	30.3	17.0
畑作地帯	19	1	14	3	1	5.3	73.7	15.8	5.3
田畑作地帯	24	7	7	8	2	29.2	29.2	33.3	8.3
水田地帯	78	40	13	25	0	51.3	16.7	32.1	
牧草地帯	44	3	2	14	25	6.8	4.5	31.8	56.8

資料：苫前町農林水産課提供資料より作成。

注：) 経営類型は、水稲作付比率50%以上を「水稲基幹」、畑作4品目+カボチャ・SC合計の作付比率50%以上を「畑作基幹」、畜産収入50%以上を「酪農」、それ以外を「複合」として分類した。

表4-3 地域類型別の品目別作付比率と作付戸数割合(2006年)

単位：%

	合計(ha, 戸)	水稲	豆類	麦	甜菜	南瓜	SC	メロン	他野菜	牧草	緑肥	
		合計	3,416	23.4	13.2	4.1	2.0	4.4	1.6	1.3	0.7	34.2
作付比率	畑作地帯	440	18.6	19.1	13.6	10.6	8.1	3.9	0.1	0.3	13.5	2.8
	田畑作地帯	386	33.5	21.5	2.8	4.2	7.8	0.3	0.2	0.5	13.2	2.9
	水田地帯	1,074	47.4	19.0	3.4		6.4	3.5	4.0	1.4	0.9	5.0
	牧草地帯	1,517	5.2	5.3	2.2	0.4	0.9			0.5	69.2	1.2
合計	165	70.3	75.8	20.6	9.7	40.0	20.0	24.2	44.8	24.8	50.9	
作付戸数割合	畑作地帯	19	57.9	84.2	52.6	47.4	52.6	31.6	10.5	26.3	10.5	52.6
	田畑作地帯	24	91.7	87.5	20.8	25.0	58.3	16.7	8.3	41.7	20.8	41.7
	水田地帯	78	84.6	85.9	16.7		43.6	29.5	43.6	44.9	3.8	71.8
	牧草地帯	44	38.6	47.7	13.6	2.3	18.2		4.5	54.5	70.5	18.2

資料：苫前町農林水産課提供資料より作成。

表4-4 地域類型別の畑作物の生産概要(2006年)

	作付戸数(戸)				作付面積(ha)				生産量(t)				単収(kg/10a)			
	秋小麦	春小麦	小豆	大豆	秋小麦	春小麦	小豆	大豆	秋小麦	春小麦	小豆	大豆	秋小麦	春小麦	小豆	大豆
合計	30	11	113	56	97	43	263	165	320	109	503	399	332	254	192	241
畑作地帯	9	4	15	4	37	22	68	11	143	55	153	32	383	245	225	291
田畑作地帯	2	3	20	11	4	7	47	36	15	20	91	91	410	286	196	254
水田地帯	12	2	60	30	28	8	107	84	87	16	156	186	316	205	146	220
牧草地帯	7	2	18	11	28	5	41	34	75	17	102	90	268	323	249	264

資料：苫前町農林水産課提供資料より作成。

表4-5 畑作地帯における農家階層移動(2000年→2007年)

		継続農家(07年)							法人 設立	合計	離農	00年		07年	
		5ha 未満	5~ 10ha	10~ 15ha	15~ 20ha	20~ 25ha	25~ 30ha	30ha 以上				戸数	戸数	上昇 農家	下降 農家
継続 農家 (00 年)	5ha未満	1							1	2	3	2			
	5~10ha	1	2				1		2	6	7	2			
	10~15ha			1		1			4	7	7	2			
	15~20ha		1		1			1	1	4	5	2			
	20~25ha						1		1	1	1				
	25~30ha							1	1	2	2				
	30ha以上							1	2	2		1			
	合計	2	3	1	2	1	3	2	9	23	4	7			

資料：苫前町農林水産課提供資料より作成。

注：) 下降農家は規模階層が下降した戸数と離農戸数を加えた値である。

表4-6 田畑作地帯における農家階層移動(2000年→2007年)

		継続農家(07年)							合計	離農	00年		07年	
		5ha 未満	5~ 10ha	10~ 15ha	15~ 20ha	20~ 25ha	25~ 30ha	30ha 以上			戸数	戸数	上昇 農家	下降 農家
継続 農家 (00 年)	5ha未満	1	1						2	1	3	1		
	5~10ha	1	5	2					8	4	12	5		
	10~15ha	1	1	1					3	3	3	2		
	15~20ha				5				5	5				
	20~25ha					2	1		3	3	1			
	25~30ha						1		1	1		1		
	30ha以上						2	2	2	2		2		
	合計	3	7	3	5	3	3	24	5	29	4	11		

資料：苫前町農林水産課提供資料より作成。

注：) 下降農家は規模階層が下降した戸数と離農戸数を加えた値である。

表4-7 水田地帯における農家階層移動(2000年→2007年)

		継続農家(07年)							法人 設立	合計	離農	00年		07年	
		5ha 未満	5~ 10ha	10~ 15ha	15~ 20ha	20~ 25ha	25~ 30ha	30ha 以上				戸数	戸数	上昇 農家	下降 農家
継続 農家 (00 年)	5ha未満	3	1	1					1	6	8	2			
	5~10ha	3	14	9	1				1	28	36	11			
	10~15ha	1	1	10	5	2	1		20	1	21	3			
	15~20ha				4	3			7	7	7	3			
	20~25ha		1		2	4	2		9	9	9	3			
	25~30ha					1	1		2	2	2	1			
	合計	7	17	20	12	10	4	2	72	17	89	26			

資料：苫前町農林水産課提供資料より作成。

注：) 下降農家は規模階層が下降した戸数と離農戸数を加えた値である。

表4-8 牧草地帯における農家階層移動(2000年→2007年)

		継続農家(07年)							合計	離農	00年		07年	
		5ha 未満	5~ 10ha	10~ 15ha	15~ 20ha	20~ 25ha	25~ 30ha	30ha 以上			戸数	戸数	上昇 農家	下降 農家
継続 農家 (00 年)	5ha未満								5	5	5	5		
	5~10ha		1	1	1				3	3	6	3		
	10~15ha	1	1	2	2	1			7	1	8	3		
	15~20ha			1	2		1		4	4	4	1		
	20~25ha		1		2	1	2	1	5	5	5	1		
	25~30ha						1	1	2	2	2	1		
	30ha以上				1			19	20	22	3			
	合計	1	3	4	6	2	4	21	41	11	52	16		

資料：苫前町農林水産課提供資料より作成。

注：) 下降農家は規模階層が下降した戸数と離農戸数を加えた値である。

表4-9 地域類型別の規模別農家戸数(2007年)

単位：%

	合計 戸数 (戸)	5ha 未満	5～ 10ha	10～ 15ha	15～ 20ha	20～ 25ha	25～ 30ha	30ha 以上	10ha 以上 割合	20ha 以上 割合	平均 面積 (ha)
合計	170	14.7	19.4	17.6	11.8	11.2	8.2	17.1	65.9	36.5	20.4
畑作地帯	18	27.8	16.7	5.6	11.1	5.6	16.7	16.7	55.6	38.9	23.9
田畑作地帯	26	19.2	26.9	11.5	0.0	19.2	11.5	11.5	53.8	42.3	15.2
水田地帯	77	13.0	23.4	27.3	15.6	14.3	5.2	1.3	63.6	20.8	14.6
牧草地帯	49	10.2	10.2	10.2	12.2	4.1	8.2	44.9	79.6	57.1	30.9

資料：苫前町農林水産課提供資料より作成。

表4-10 地域類型別の経営主年齢別
農家戸数割合(2007年)

単位：戸，%

	合計 戸数	30～ 40歳	40～ 50歳	50～ 60歳	60～ 65歳	65歳 以上
合計	187	11.2	19.3	37.4	17.1	15.0
畑作地帯	20	5.0	15.0	45.0	15.0	20.0
田畑作地帯	27	11.1	11.1	33.3	18.5	25.9
水田地帯	87	13.8	20.7	36.8	18.4	10.3
牧草地帯	53	9.4	22.6	37.7	15.1	15.1

資料：苫前町農林水産課提供資料より作成。

表4-11 地域類型別の農業労働力保有状況(2000年)

	農家 戸数 (戸)	平均 世帯 員数	農業従事 年間 100日以上 の人数(人)	臨時雇あり 農家の 戸数割合 (%)	平均 臨時雇 人数 (人)	主に兼業に 従事した 構成員のいる 農家戸数割合(%)
合計	193	4.4	2.3	40.9	26.5	27.5
畑作地帯	27	4.1	2.3	22.2	15.2	22.2
田畑作地帯	29	3.6	2.0	24.1	7.6	20.7
水田地帯	85	4.6	2.4	51.8	37.6	35.3
牧草地帯	52	4.7	2.5	42.3	24.8	21.2

資料：苫前町農林水産課提供資料より作成。

表4-12 地域類型別の農業販売額別戸数割合(2000年)

単位：戸，%

	農家 戸数	100 万円 以下	100～ 500 万円	500～ 1000 万円	1000～ 1500 万円	1500～ 2000 万円	2000～ 3000 万円	3000 万円 以上	販売額 1000万円 以上割合
合計	193	6.2	15.5	29.0	22.3	11.4	10.9	4.7	49.2
畑作地帯	27	7.4	11.1	22.2	29.6	22.2	3.7	3.7	59.3
田畑作地帯	29	6.9	13.8	34.5	24.1	13.8	6.9		44.8
水田地帯	85	3.5	18.8	36.5	23.5	11.8	5.9		41.2
牧草地帯	52	9.6	13.5	17.3	15.4	3.8	25.0	15.4	59.6

資料：苫前町農林水産課提供資料より作成。

付表1 調査農家の経営概要(2007年)

農家番号	経営主年齢(歳)	農業後継者	地目別面積(ha)		水田率(%)	借地率(%)	転作率(%)	作付比率(%)				今後の規模意向				
			合計	水田畑				水稲	麦類	豆類	てん菜		牧草	野菜	緑肥不作付	
1	50	なし	32.1	5.0	15.7	71.2	100.0	32.6	33.2	26.4		7.8	拡大			
2	57	未定	28.0	15.1	53.9	37.2	35.0	35.0	12.8	25.0	16.9	9.8	0.5	維持		
3	55	未定	19.9	9.7	48.4	28.2	26.8	35.4	8.0	20.1		21.8	14.7	維持		
法人A			137.1	68.2	49.7	17.3	57.8	21.0	14.5	16.4	10.9	2.5	24.7	10.0		
4	53	あり	35.1	18.1	51.5	11.0	39.5	31.2		22.1		4.6	7.3	34.8	拡大	
5	41	未定	28.7	11.9	41.6		34.5	27.2	10.0	26.1	7.2		8.7	20.8		
6	46	未定	16.4	15.1	91.9	12.0	54.0	42.3		28.1			17.8	11.9	拡大	
7	51	未定	8.5	8.2	96.5		52.3	46.0	14.1	12.9			23.6	3.5		
8	56	なし	25.4	17.3	68.0	23.7	48.0	35.4	14.4	29.9			14.9	5.3	拡大	
9	60	あり	20.0	15.6	77.9	18.8	22.4	60.5		12.3		2.3	0.5	24.4	維持	
10	36	未定	21.2	16.7	78.8	36.8	40.9	46.6	14.0	18.2			13.7	7.5	拡大	
11	51	未定	18.9	17.6	93.1	25.4	52.6	44.1		40.7			15.2		維持	
法人B			142.2	108.0	75.9	28.1	41.4	44.5	11.7	16.1			22.0	5.7	拡大	
12	47	未定	60.4	5.2	8.6	26.0	100.0					83.1	0.2	16.8	拡大	
13	54	なし	28.0			39.8							10.7		拡大	
14	54	未定	38.9	2.0	5.3	15.3	100.0	22.5	42.9	23.9						
								27.6								

資料：実態調査(2007年11月)より作成。

付表2 地域農業の概況(2007年)

農家番号	土地条件	農地移動			将来の地域農業 担い手像	組織の位置づけ・ 将来の組織化
		移動形態	出作	入作		
1	一部泥炭地を含んでいるが粘土地が多い	畑の短期契約が多い 賃貸 真軌道が集積	各地へ	各地から	組織化は大規模経営にとつてスケールメリットが少ない	
2	三豊香川線から川沿は泥、山沿は褐色森林土・粘土系、海沿は砂系傾斜はないが圃場間段差が一部存在	出し手は貸付希望 賃貸 真軌道が集積	牧草地帯へ	各地から (小面積)	10年後には問題になる	具体的な計画なし
3	粘土質で、水田では比較的低い	賃貸	各地へ	田畑作地帯から	組織化は販路開拓が重要	
4	砂地系で水稲に適した土質である	賃貸 一部売買へ移行			個別経営	個別経営を利用組合が補完
6	水稲作付適地で地力が高い 渠排水は整備していない圃場が多い				10年後には問題になる	利用組合ないで3戸程度の少数の組織法人
8	褐色低地土であり、粘土質でもあまりない排水も暗渠が人つてため問題ない	毎年2~3ha程度流 賃貸 動化	牧草地帯へ		10年後には問題	利用組合ないで3戸程度の少数の組織法人
9	北古丹別は山側は粘土質、川側は沖積土である生産力としては九重の吹くくらいに高いものがある	公社経由で地区内の集積が多い 売買	ない	ない	地区内で流動し問題ない	
10		賃貸 一部売買へ移行				具体的な計画なし (個別意識が強い)
11	粘土質であり、山に近いので傾斜地が多い	賃貸 一部売買へ移行	ない	牧草地帯から	10年後には問題になる	
12	重粘土で排水性が悪くDC作付に不適である					個別経営・組織法人
13		交換耕作が存在	水田地帯から		入作が進む	具体的な計画なし (個別意識が強い)

資料：実態調査(2007年11月)より作成。